

令和元年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合 財務書類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目 次

1	財務書類の公表について	1
2	財務書類	
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	6
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	14
	【注記事項】	19
3	財務書類からわかる主な指標	22
	(1) 純資産比率	23
	(2) 負債比率	24
	(3) 有形固定資産減価償却率	25
	(4) 被保険者一人あたりの資産、 負債、人件費、純行政コスト	26
	(5) 県民一人あたりの資産、負債、 人件費、純行政コスト	29
	(6) 業務活動収支、投資活動収支、 財務活動収支	31
	(7) 受益者（被保険者）負担比率	32
4	資料	
	(1) 連結財務書類	33
	(2) 連結財務書類＜前年度との比較＞	36
	(3) 固定資産台帳	38



1 財務書類の公表について

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成し、固定資産台帳とあわせて公表しています。

平成29年度決算からは、財務書類の指標化を行うことで経年変化による財務状況の分析を行い、公表しています。

令和元年度決算につきましても、引き続き財務書類の指標化を行い、当広域連合の財政状況を「見える化」することで、これからの広域連合の有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

① 対象：一般会計及び特別会計

② 作成基準日：令和2年3月31日

（出納整理期間である令和2年4月1日～令和2年5月31日中の収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用年数表に基づき（個別の年数については、「4 資料（3）固定資産台帳」に記載）、定額法により減価償却費を算定）

一般会計

◎資産の部

令和元年度末の合計額は、7,981万7,833円でした。

固定資産のうち有形固定資産には、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち資产的価値を高めるものを計上し、物品として事務処理システム機器関係等を計上しています。また、無形固定資産には、医療費統計・分析システム等のソフトウェアを計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

流動資産には、現金預金を計上しています。

◎負債の部

令和元年度末の合計額は、325万8,217円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和3年度以降に支払う事務処理システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（一般会計分）及び令和2年度に支払う事務処理システムのリース債務を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、7,655万9,616円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分（不足分）からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<一般会計>

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	7,192,220	1 固定負債	1,357,625
(1) 有形固定資産	3,373,340	(1) その他	1,357,625
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	1,900,592
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,124,806
②物品	5,294,268	(2) その他	775,786
③物品減価償却累計額	△ 1,920,930	<負債合計>	3,258,217
(2) 無形固定資産	3,818,880		
①ソフトウェア	3,818,880	1 固定資産等形成分	7,192,220
		2 余剰分(不足分)	69,367,396
2 流動資産	72,625,613	<純資産合計>	76,559,616
(1) 現金預金	72,625,613		
資産の部合計	79,817,833	負債・純資産の部合計	79,817,833

<前年度との比較>

一般会計

資産の部について、合計額が377万9,543円増加しました。この要因は、流動資産である現金預金と、事務処理システムネットワーク機器代替機を導入したことにより有形固定資産である物品(「固定資産台帳」を参照)が増加したことによるものです。

負債の部について、74万7,773円減少しました。この要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、452万7,316円増加しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)	科目名	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
1 固定資産	7,192,220	8,246,105	△ 1,053,885	1 固定負債	1,357,625	2,133,411	△ 775,786
(1) 有形固定資産	3,373,340	3,472,505	△ 99,165	(1) その他	1,357,625	2,133,411	△ 775,786
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	1,900,592	1,872,579	28,013
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 預り金	1,124,806	1,096,793	28,013
②物品	5,294,268	4,494,528	799,740	(2) その他	775,786	775,786	0
③物品減価償却累計額	△ 1,920,930	△ 1,022,025	△ 898,905	<負債合計>	3,258,217	4,005,990	△ 747,773
(2) 無形固定資産	3,818,880	4,773,600	△ 954,720				
①ソフトウェア	3,818,880	4,773,600	△ 954,720	1 固定資産等形成分	7,192,220	8,246,105	△ 1,053,885
2 流動資産	72,625,613	67,792,185	4,833,428	2 余剰分(不足分)	69,367,396	63,786,195	5,581,201
(1) 現金預金	72,625,613	67,792,185	4,833,428	<純資産合計>	76,559,616	72,032,300	4,527,316
資産の部合計	79,817,833	76,038,290	3,779,543	負債・純資産の部合計	79,817,833	76,038,290	3,779,543

特別会計

◎資産の部

令和元年度末の合計額は、91億1,575万3,930円でした。

固定資産のうち、有形固定資産には、物品として電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産には、電算処理システム関係及び市町担当者向け業務マニュアル等ポータルサイトをソフトウェアとして計上しています（「固定資産台帳」を参照）。

投資その他の資産には、長期延滞債権及び医療給付費等準備基金（以下「基金」とする。）を計上しています。

流動資産には、現金預金及び未収金を計上しています。

◎負債の部

令和元年度末の合計額は、4億4,984万2,741円でした。

固定負債（債務発生より1年を超えて返済を要する負債）として令和3年度以降に支払う電算処理システムのリース債務を計上し、流動負債（債務発生より1年以内に返済を要する負債）として歳計外現金預り金（特別会計分）及び令和2年度に支払う電算処理システムのリース債務を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、86億6,591万1,189円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外の余剰分からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,003,018,365	1 固定負債	334,913,039
(1) 有形固定資産	132,456,022	(1) その他	334,913,039
①物品	165,924,719		
②物品減価償却累計額	△ 33,468,697	2 流動負債	114,929,702
(2) 無形固定資産	363,315,938	(1) 預り金	102,374
①ソフトウェア	363,315,938	(2) その他	114,827,328
(3) 投資その他の資産	2,507,246,405	<負債合計>	449,842,741
①長期延滞債権	19,527,769		
②基金	2,487,718,636	1 固定資産等形成分	3,003,018,365
2 流動資産	6,112,735,565	2 余剰分（不足分）	5,662,892,824
(1) 現金預金	6,103,014,505	<純資産合計>	8,665,911,189
(2) 未収金	9,721,060		
資産の部合計	9,115,753,930	負債・純資産の部合計	9,115,753,930

〈前年度との比較〉

特別会計

資産の部について、合計額が4億8,968万7,861円減少しました。この要因は、昨年度に導入した電算処理システム等の影響による有形・無形固定資産の減少と基金を取り崩したため、投資その他の資産が大幅に減少したことによるものです。

負債の部について、1億1,477万1,302円減少しました。この要因は、リース債務の支払いにより固定負債が減少したことによるものです。

資産から負債を差し引いた純資産については、3億7,491万6,559円減少しました。

〈特別会計〉

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)	科目名	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
1 固定資産	3,003,018,365	3,750,918,740	△ 747,900,375	1 固定負債	334,913,039	449,740,367	△ 114,827,328
(1) 有形固定資産	132,456,022	165,640,966	△ 33,184,944	(1) その他	334,913,039	449,740,367	△ 114,827,328
①物品	165,924,719	741,902,219	△ 575,977,500				
②物品減価償却累計額	△ 33,468,697	△ 576,261,253	542,792,556	2 流動負債	114,929,702	114,873,676	56,026
(2) 無形固定資産	363,315,938	456,217,381	△ 92,901,443	(1) 預り金	102,374	46,348	56,026
①ソフトウェア	363,315,938	456,217,381	△ 92,901,443	(2) その他	114,827,328	114,827,328	0
(3) 投資その他の資産	2,507,246,405	3,129,060,393	△ 621,813,988	<負債合計>	449,842,741	564,614,043	△ 114,771,302
①長期延滞債権	19,527,769	10,864,102	8,663,667				
②基金	2,487,718,636	3,118,196,291	△ 630,477,655	1 固定資産等形成分	3,003,018,365	3,750,918,740	△ 747,900,375
2 流動資産	6,112,735,565	5,854,523,051	258,212,514	2 余剰分(不足分)	5,662,892,824	5,289,909,008	372,983,816
(1) 現金預金	6,103,014,505	5,839,829,796	263,184,709	<純資産合計>	8,665,911,189	9,040,827,748	△ 374,916,559
(2) 未収金	9,721,060	14,693,255	△ 4,972,195				
資産の部合計	9,115,753,930	9,605,441,791	△ 489,687,861	負債・純資産の部合計	9,115,753,930	9,605,441,791	△ 489,687,861

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子等の収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金等で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1億9,587万8,411円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上しています。移転費用には、各市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金、派遣職員人件費負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、3万9,195円でした。預金利息や雇用保険料の還付金等を計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差引きした純行政コストとして、1億9,583万9,216円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	195,878,411
1 業務費用	50,999,810
(1) 人件費	20,578,287
①職員給与費	3,314,370
②その他	17,263,917
(2) 物件費等	30,421,523
①物件費	28,484,228
②減価償却費	1,853,625
③その他	83,670
2 移転費用	144,878,601
(1) 補助金等	144,878,601
II 経常収益	39,195
(1) その他	39,195
純経常行政コスト (I - II)	195,839,216
純行政コスト	195,839,216

〈前年度との比較〉

一般会計

純経常行政コストが、1,991万7,089円増加しました。この要因は、移転費用である、構成市町で実施された健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金が増加したことによるものです。

〈一般会計〉

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 経常費用	195,878,411	175,972,291	19,906,120
1 業務費用	50,999,810	49,790,482	1,209,328
(1) 人件費	20,578,287	20,356,283	222,004
①職員給与費	3,314,370	3,359,433	△ 45,063
②その他	17,263,917	16,996,850	267,067
(2) 物件費等	30,421,523	29,434,199	987,324
①物件費	28,484,228	28,448,004	36,224
②減価償却費	1,853,625	898,905	954,720
③その他	83,670	87,290	△ 3,620
2 移転費用	144,878,601	126,181,809	18,696,792
(1) 補助金等	144,878,601	126,181,809	18,696,792
II 経常収益	39,195	50,164	△ 10,969
(1) その他	39,195	50,164	△ 10,969
純経常行政コスト (I-II)	195,839,216	175,922,127	19,917,089
臨時損失	0	2,909,088	△ 2,909,088
1 資産除売却損	0	2,909,088	△ 2,909,088
純行政コスト	195,839,216	178,831,215	17,008,001

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,567億4,362万4,158円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費等を計上したほか、その他の業務費用として、第三者行為求償による損害賠償請求分及び資格喪失後受診返還金の一部を不納欠損処分した129万757円を計上しています。

経常費用の大部分を占める移転費用には、保険給付費や人件費負担金を計上していません。

◎経常収益

経常収益は、128億7,110万4,886円でした。預金利息や保険料負担金、給付費返還金等を計上しています。

◎臨時損失

耐用年数が経過した電算処理システムを売却したことによる資産除売却損1円を計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純経常行政コストに臨時損失を加えた純行政コストとして、1,438億7,251万9,273円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	156,743,624,158
1 業務費用	981,771,817
(1) 人件費	6,928,947
①職員給与費	987,977
②その他	5,940,970
(2) 物件費等	973,552,113
①物件費	847,465,727
②減価償却費	126,086,386
(3) その他の業務費用	1,290,757
①その他	1,290,757
2 移転費用	155,761,852,341
(1) 補助金等	155,761,852,341
II 経常収益	12,871,104,886
(1) その他	12,871,104,886
純経常行政コスト (I - II)	143,872,519,272
臨時損失	1
1 資産除売却損	1
純行政コスト	143,872,519,273

〈前年度との比較〉

特別会計

純行政コストが、50億4,000万7,524円増加しました。この要因は、被保険者数の増加に伴い、移転費用として計上している保険給付費が増加したことによるものです。

〈特別会計〉

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減 (①-②)
I 経常費用	156,743,624,158	151,019,793,543	5,723,830,615
1 業務費用	981,771,817	929,289,086	52,482,731
(1) 人件費	6,928,947	6,851,057	77,890
①職員給与費	987,977	993,419	△ 5,442
②その他	5,940,970	5,857,638	83,332
(2) 物件費等	973,552,113	915,125,851	58,426,262
①物件費	847,465,727	795,799,293	51,666,434
②減価償却費	126,086,386	119,326,558	6,759,828
(3) その他の業務費用	1,290,757	7,312,178	△ 6,021,421
①その他	1,290,757	7,312,178	△ 6,021,421
2 移転費用	155,761,852,341	150,090,504,457	5,671,347,884
(1) 補助金等	155,761,852,341	150,090,504,457	5,671,347,884
II 経常収益	12,871,104,886	12,187,281,794	683,823,092
(1) その他	12,871,104,886	12,187,281,794	683,823,092
純経常行政コスト (I-II)	143,872,519,272	138,832,511,749	5,040,007,523
臨時損失	1	0	1
1 資産除売却損	1	0	1
純行政コスト	143,872,519,273	138,832,511,749	5,040,007,524

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。行政コスト計算書で計上した純行政コストに対し、保有する財源や資産の対応状況を示します。

一般会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1億9,583万9,216円を計上しています。

◎財源

純行政コストは、税金や補助金等の財源により賄う必要があります。ここでは、それらの合計額として、2億36万6,532円を計上しています。

純行政コストと財源の差額である452万7,316円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品の取得や減価償却等による増減の合計額として、105万3,885円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を合算した7,655万9,616円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	72,032,300	8,246,105	63,786,195
(1) 純行政コスト	△ 195,839,216		△ 195,839,216
(2) 財源	200,366,532		200,366,532
①税金等	54,555,532		54,555,532
②国県等補助金	145,811,000		145,811,000
<本年度差額>	4,527,316		4,527,316
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,053,885	1,053,885
①有形固定資産等の増加		799,740	△ 799,740
②有形固定資産等の減少		△ 1,853,625	1,853,625
II 本年度純資産変動額	4,527,316	△ 1,053,885	5,581,201
本年度末純資産残高 (I+II)	76,559,616	7,192,220	69,367,396

〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末純資産残高は、452万7,316円増加しました。この要因は、財源のうち税収等に計上している市町負担金が増加したことによるものです。

また、各市町で実施された健康づくり事業への補助金や、保険者努力制度交付金が増加したことで本年度の純行政コストが増加したため、純資産変動額は減少しています。

〈一般会計〉

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 前年度末純資産残高	72,032,300	55,184,228	16,848,072
(1) 純行政コスト	△ 195,839,216	△ 178,831,215	△ 17,008,001
(2) 財源	200,366,532	195,679,287	4,687,245
①税収等	54,555,532	23,730,287	30,825,245
②国県等補助金	145,811,000	171,949,000	△ 26,138,000
<本年度差額>	4,527,316	16,848,072	△ 12,320,756
II 本年度純資産変動額	4,527,316	16,848,072	△ 12,320,756
本年度末純資産残高 (I+II)	76,559,616	72,032,300	4,527,316



特別会計

◎前年度末純資産残高

前年度末の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストの数値を引用し、1,438億7,251万9,273円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる税金や補助金等の合計額として、1,434億9,760万2,714円を計上しています。純行政コストと財源の差額である△3億7,491万6,559円が、本年度純資産変動額となります。

◎固定資産等の変動

物品等の減価償却、基金積立金、預金利息、長期延滞債権等の増減の合計額として、7億4,790万375円を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高から本年度純資産変動額を差し引いた、86億6,591万1,189円が本年度末の純資産残高で、貸借対照表中の純資産額と一致します。

<特別会計>

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	9,040,827,748	3,750,918,740	5,289,909,008
(1) 純行政コスト	△ 143,872,519,273		△ 143,872,519,273
(2) 財源	143,497,602,714		143,497,602,714
①税金等	79,708,415,584		79,708,415,584
②国県等補助金	63,789,187,130		63,789,187,130
<本年度差額>	△ 374,916,559		△ 374,916,559
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 747,900,375	747,900,375
①有形固定資産等の増加		636,886,707	△ 636,886,707
②有形固定資産等の減少		△ 1,384,787,082	1,384,787,082
II 本年度純資産変動額	△ 374,916,559	△ 747,900,375	372,983,816
本年度末純資産残高 (I+II)	8,665,911,189	3,003,018,365	5,662,892,824

(注)「II 本年度純資産変動額」は、財源より純行政コストが上回り、△3億7,491万6,559円となりました。

内訳は次のとおりです。

業務活動収支の減少 (資金収支計算書)	△ 252,521,644円
減価償却費 (行政コスト計算書 経常費用分)	△ 126,086,386円
未収金・長期延滞債権の増減額 (貸借対照表)	3,691,472円
資産除売却損 (行政コスト計算書 臨時損失)	△ 1円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 374,916,559円

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度純資産残高は3億7,491万6,559円減少しました。
内訳は、前項に記載のとおりです。

〈特別会計〉

純資産変動計算書

(単位:円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 前年度末純資産残高	9,040,827,748	9,839,183,093	△ 798,355,345
(1) 純行政コスト	△ 143,872,519,273	△ 138,832,511,749	△ 5,040,007,524
(2) 財源	143,497,602,714	138,034,156,404	5,463,446,310
① 税収等	79,708,415,584	77,291,488,854	2,416,926,730
② 国県等補助金	63,789,187,130	60,742,667,550	3,046,519,580
〈本年度差額〉	△ 374,916,559	△ 798,355,345	423,438,786
II 本年度純資産変動額	△ 374,916,559	△ 798,355,345	423,438,786
本年度末純資産残高 (I+II)	8,665,911,189	9,040,827,748	△ 374,916,559



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ（キャッシュ・フロー）について、3つの活動収支区分（業務、投資、財務）別に表したもので、一会計年度における資金の増減内訳を表したものです。

業務活動収支は経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表し、投資活動収支には預金、基金といった金融資産や設備投資等に係る資金の流れ、財務活動収支にはリース物品の返済等に係る資金の流れを表します。

一般会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や国庫補助金、預金利息、雇用保険料の還付金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、その他の費用（雇用保険料）、市町へ交付した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金等が該当します。これらの収支額として、638万941円を計上しています。

◎投資活動収支

支出項目に、公共施設等整備費支出があり、事務処理システムネットワーク機器代替機導入等に係る費用79万9,740円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目に、令和元年度のリース支払が該当し、事務処理システムのリース債務77万5,786円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額 480万5,415円（A）と、前年度末の資金残高6,669万5,392円（B）、前年度末の歳計外現金残高 109万6,793円（D）、本年度末の歳計外現金（一般会計分歳計外現金）の増額分2万8,013円（E）を合算した7,262万5,613円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<一般会計>

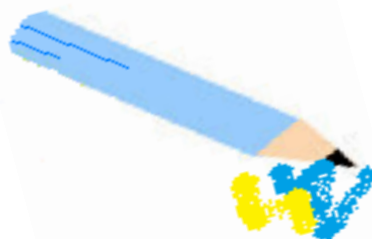
資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	6,380,941
1 業務支出	194,024,786
(1) 業務費用支出	49,146,185
①人件費支出	20,578,287
②物件費等支出	28,567,898
(2) 移転費用支出	144,878,601
①補助金等支出	144,878,601
2 業務収入	200,405,727
(1) 税込等収入	54,555,532
(2) 国県等補助金収入	145,811,000
(3) その他の収入	39,195
II 投資活動収支	△ 799,740
1 投資活動支出	799,740
(1) 公共施設等整備費支出	799,740
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 775,786
1 財務活動支出	775,786
(1) その他の支出	775,786
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	4,805,415
前年度末資金残高 B	66,695,392
本年度末資金残高 A+B … C	71,500,807
前年度末歳計外現金残高 D	1,096,793
本年度歳計外現金増減額 E	28,013
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,124,806
本年度末現金預金残高 C + F	72,625,613



〈前年度との比較〉

一般会計

本年度末現金預金残高は、483万3,428円増加しました。

Iの業務活動収支は、保険者インセンティブ交付金が前年度に比べ減額となっているため、国県等補助金が減少しましたが、事務費負担に係る市町負担金が増額となり、税金等収入は増加しました。業務収入全体としては増加しています。業務支出は、各市町で実施された健康づくり事業への補助金や、保険者努力制度交付金が増加したことにより業務収入を上回る増額となったため、収支は1,427万5,124円減少しました。

IIの投資活動収支は、昨年度導入した医療費統計・分析システム等と今年度導入した事務処理システムネットワーク機器代替機との差額として397万3,860円増加しました。

IIIの投資活動収支は、事務処理システムのリース債務を計上しており、前年度と同額となっています。

〈一般会計〉

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 業務活動収支	6,380,941	20,656,065	△ 14,275,124
1 業務支出	194,024,786	175,073,386	18,951,400
(1) 業務費用支出	49,146,185	48,891,577	254,608
①人件費支出	20,578,287	20,356,283	222,004
②物件費等支出	28,567,898	28,535,294	32,604
(2) 移転費用支出	144,878,601	126,181,809	18,696,792
①補助金等支出	144,878,601	126,181,809	18,696,792
2 業務収入	200,405,727	195,729,451	4,676,276
(1) 税金等収入	54,555,532	23,730,287	30,825,245
(2) 国県等補助金収入	145,811,000	171,949,000	△ 26,138,000
(3) その他の収入	39,195	50,164	△ 10,969
II 投資活動収支	△ 799,740	△ 4,773,600	3,973,860
1 投資活動支出	799,740	4,773,600	△ 3,973,860
(1) 公共施設等整備費支出	799,740	4,773,600	△ 3,973,860
2 投資活動収入	0	0	0
III 財務活動収支	△ 775,786	△ 775,786	0
1 財務活動支出	775,786	775,786	0
(1) その他の支出	775,786	775,786	0
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	4,805,415	15,106,679	△ 10,301,264
前年度末資金残高 B	66,695,392	51,588,713	15,106,679
本年度末資金残高 A+B … C	71,500,807	66,695,392	4,805,415
前年度末歳計外現金残高 D	1,096,793	1,057,636	39,157
本年度歳計外現金増減額 E	28,013	39,157	△ 11,144
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,124,806	1,096,793	28,013
本年度末現金預金残高 C + F	72,625,613	67,792,185	4,833,428

特別会計

◎業務活動収支

収入項目には、市町負担金や支払基金交付金、保険料負担金、給付費返還金等が該当し、支出項目には、職員等の人件費、物件費、保険給付費等が該当します。これらの収支額として、2億5,252万1,644円をマイナス計上しています。

◎投資活動収支

収入項目には基金からの繰入額が該当し、支出項目には基金積立金支出として基金への繰出額が該当します。これらの収支額として6億3,047万7,655円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目には令和元年度のリース支払が該当し、電算処理システムのリース債務1億1,482万7,328円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が2億6,312万8,683円(A)、これに前年度末資金残高58億3,978万3,448円(B)、前年度末の歳計外現金残高4万6,348円(D)、本年度歳計外現金(特別会計分歳計外現金)の増額分5万6,026円(E)の合計額として、61億301万4,505円を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

<特別会計>

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 252,521,644
1 業務支出	156,616,247,015
(1) 業務費用支出	854,394,674
①人件費支出	6,928,947
②物件費等支出	847,465,727
(2) 移転費用支出	155,761,852,341
①補助金等支出	155,761,852,341
2 業務収入	156,363,725,371
(1) 税込等収入	79,708,415,584
(2) 国県等補助金収入	63,789,187,130
(3) その他の収入	12,866,122,657
II 投資活動収支	630,477,655
1 投資活動支出	635,356,143
(1) 基金積立金支出	635,356,143
2 投資活動収入	1,265,833,798
(1) 基金取崩収入	1,265,833,798
III 財務活動収支	△ 114,827,328
1 財務活動支出	114,827,328
(1) その他の支出	114,827,328
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	263,128,683
前年度末資金残高 B	5,839,783,448
本年度末資金残高 A+B … C	6,102,912,131
前年度末歳計外現金残高 D	46,348
本年度歳計外現金増減額 E	56,026
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	102,374
本年度末現金預金残高 C + F	6,103,014,505

〈前年度との比較〉

特別会計

本年度末現金預金残高は、2億6,318万4,709円増加しました。

Iの業務活動収支は4億2,693万6,753円増加しました。この要因は、保険給付費の増加に伴う市町支出金、国県支出金、支払基金交付金等が増加したこと、基金からの繰入額が増額したことによるものです。

IIの投資活動収支は、3億2,497万4,207円増加しました。この要因は、支出における公共施設等整備費支出がなかったこと、基金からの収入が増加したことによるものです。

IIIの財務活動収支は、システムのリース債務であり、1億525万8,384円減少しました。

〈特別会計〉

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 業務活動収支	△ 252,521,644	△ 679,458,397	426,936,753
1 業務支出	156,616,247,015	150,893,154,807	5,723,092,208
(1) 業務費用支出	854,394,674	802,650,350	51,744,324
①人件費支出	6,928,947	6,851,057	77,890
②物件費等支出	847,465,727	795,799,293	51,666,434
(2) 移転費用支出	155,761,852,341	150,090,504,457	5,671,347,884
①補助金等支出	155,761,852,341	150,090,504,457	5,671,347,884
2 業務収入	156,363,725,371	150,213,696,410	6,150,028,961
(1) 税込等収入	79,708,415,584	77,291,488,854	2,416,926,730
(2) 国県等補助金収入	63,789,187,130	60,742,667,550	3,046,519,580
(3) その他の収入	12,866,122,657	12,179,540,006	686,582,651
II 投資活動収支	630,477,655	305,503,448	324,974,207
1 投資活動支出	635,356,143	428,662,754	206,693,389
(1) 公共施設等整備費支出	0	35,640,000	△ 35,640,000
(2) 基金積立金支出	635,356,143	393,022,754	242,333,389
2 投資活動収入	1,265,833,798	734,166,202	531,667,596
(1) 基金取崩収入	1,265,833,798	734,166,202	531,667,596
III 財務活動収支	△ 114,827,328	△ 9,568,944	△ 105,258,384
1 財務活動支出	114,827,328	9,568,944	105,258,384
(1) その他の支出	114,827,328	9,568,944	105,258,384
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	263,128,683	△ 383,523,893	646,652,576
前年度末資金残高 B	5,839,783,448	6,223,307,341	△ 383,523,893
本年度末資金残高 A+B … C	6,102,912,131	5,839,783,448	263,128,683
前年度末歳計外現金残高 D	46,348	127,001	△ 80,653
本年度歳計外現金増減額 E	56,026	△ 80,653	136,679
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	102,374	46,348	56,026
本年度末現金預金残高 C+F	6,103,014,505	5,839,829,796	263,184,709

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

<昭和60年度以後に取得したもの>

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
- ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年
- ・物品 5年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア 5年

③リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース債務総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

<物品の計上基準>

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	168,969,443,449 円	162,795,030,511 円
差額	11,139,478,553 円	5,232,999,713 円
資金収支計算書	157,829,964,896 円	157,562,030,798 円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。また、歳入歳出決算書では、補助金等の返済について歳出として計上しているのに対し、資金収支計算書上は収入のマイナスとして計上しています。さらに、歳出の戻入について、歳入歳出決算書上は歳入としているのに対し、資金収支計算書上は歳出のマイナスとしています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

業務活動収支	△246,140,703 円
減価償却費	△127,940,011 円
臨時損失（資産除売却損）	△1 円
未収金・長期延滞債権の増減	3,691,472 円
純資産変動計算書の本年度差額	△370,389,243 円



3 財務書類からわかる主な指標

財務書類のデータ等による指標を分析することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

下表は、統一的な基準による財務書類を活用した指標の経年比較（平成28～令和元年度）を行ったものです。なお、ここでの財務書類の数値は、一般会計と特別会計を合算した「4資料（1）連結財務書類」の数値を採用しています。

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(1) 純資産比率	98.76%	99.95%	94.13%	95.07%
(2) 負債比率	1.25%	0.05%	6.24%	5.18%
(3) 有形固定資産減価償却率	60.62%	79.58%	77.65%	25.14%
(4) 被保険者一人あたりの資産	57,547円	57,241円	54,140円	50,257円
被保険者一人あたりの負債	712円	28円	3,180円	2,476円
被保険者一人あたりの人件費	143円	139円	152円	150円
被保険者一人あたりの純行政コスト	782,252円	788,319円	777,368円	787,384円
(5) 県民一人あたりの資産	6,840円	7,021円	6,859円	6,514円
県民一人あたりの負債	85円	3円	403円	321円
県民一人あたりの人件費	17円	17円	19円	19円
県民一人あたりの純行政コスト	92,983円	96,688円	98,485円	102,060円
(6) 業務活動収支	1,089,615,467円	476,078,781円	△ 658,802,332円	△ 246,140,703円
投資活動収支	△ 857,530,244円	△ 729,005,713円	300,729,848円	629,677,915円
財務活動収支	△ 118,104,588円	△ 118,298,533円	△ 10,344,730円	△ 115,603,114円
受益者負担比率	7.84%	8.03%	8.06%	8.20%

*参考

項目	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和元年度
人口（滋賀県）	1,410,833人	1,410,014人	1,411,498人	1,411,603人
被保険者数（滋賀県）	167,699人	172,940人	178,823人	182,971人

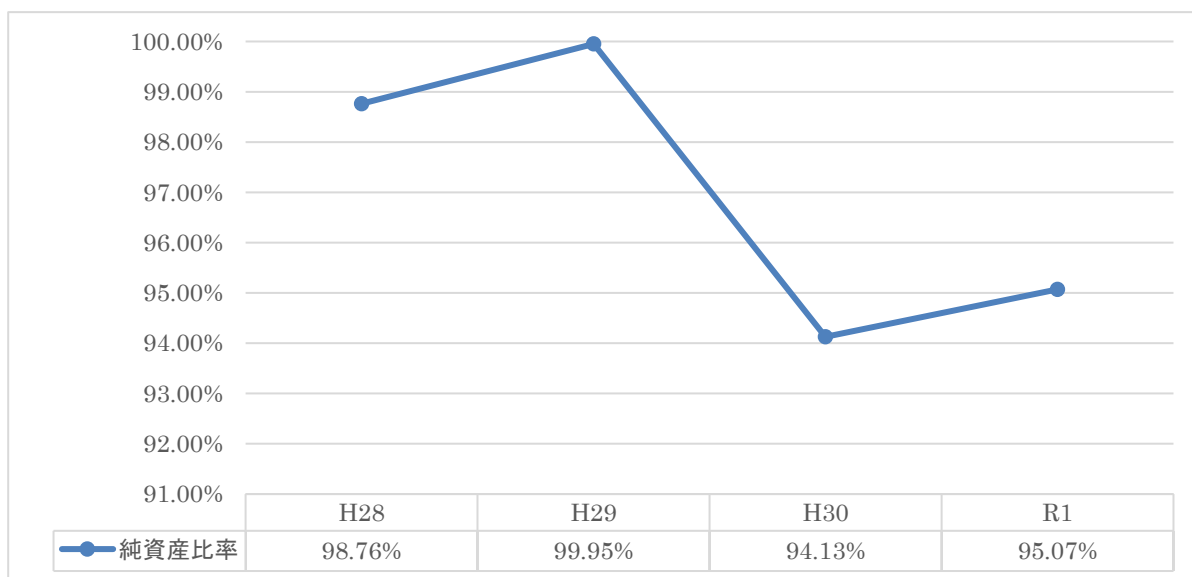
(1) 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

総資産に対する純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計でいう自己資本比率に相当する指標ですが、目安として、この比率が40%を超えると優良な経営状態であると言えます。令和元年度の純資産比率は95.07%と高い数値となっています。

<経年比較>

平成29年度はリース資産の償還により負債額が減少したことから、99.95%へ上昇しましたが、平成30年度は、基金の取り崩し等による資産額が減少するとともに、機器の更新等によりリース債務が増加したことにより純資産額も減少したため、純資産比率は、対前年比で5.82ポイント下がりました。

令和元年度は純資産・総資産ともに大きな増減はなく、対前年比で0.94ポイント上がりました。



(2) 負債比率 (負債÷純資産)

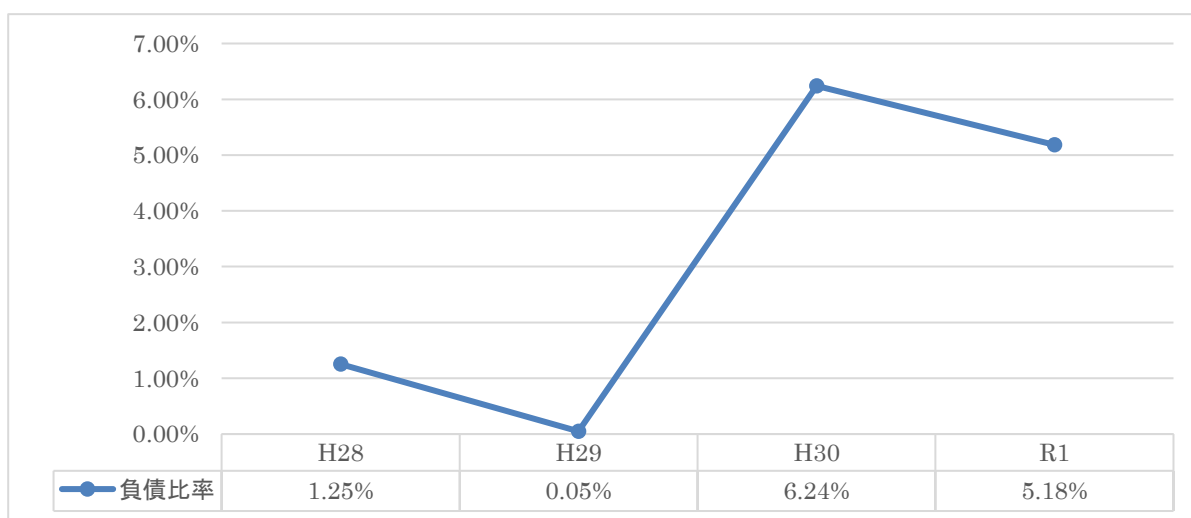
純資産に対する負債の割合を示すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。企業会計では、この比率が100%以下であれば、負債を自己資本で返済できるだけの企業体力があると判断されます。令和元年度の負債比率は5.18%と、低い数値になっています。

<経年比較>

平成28年度、平成29年度の負債比率は、リース債務が減少していたことから非常に低い数値を示しましたが、平成30年度は機器の更新等による新たなリース債務が発生したことにより、負債比率は6.19ポイント上がりました。

令和元年度はリース債務の減少により、対前年比で、負債比率は1.06ポイント下がりました。

この指標は、新たな設備投資やリース物品の導入、臨時の改修等がなければ、耐用年数を経るごとに減少していく傾向があります。



(3) 有形固定資産減価償却率

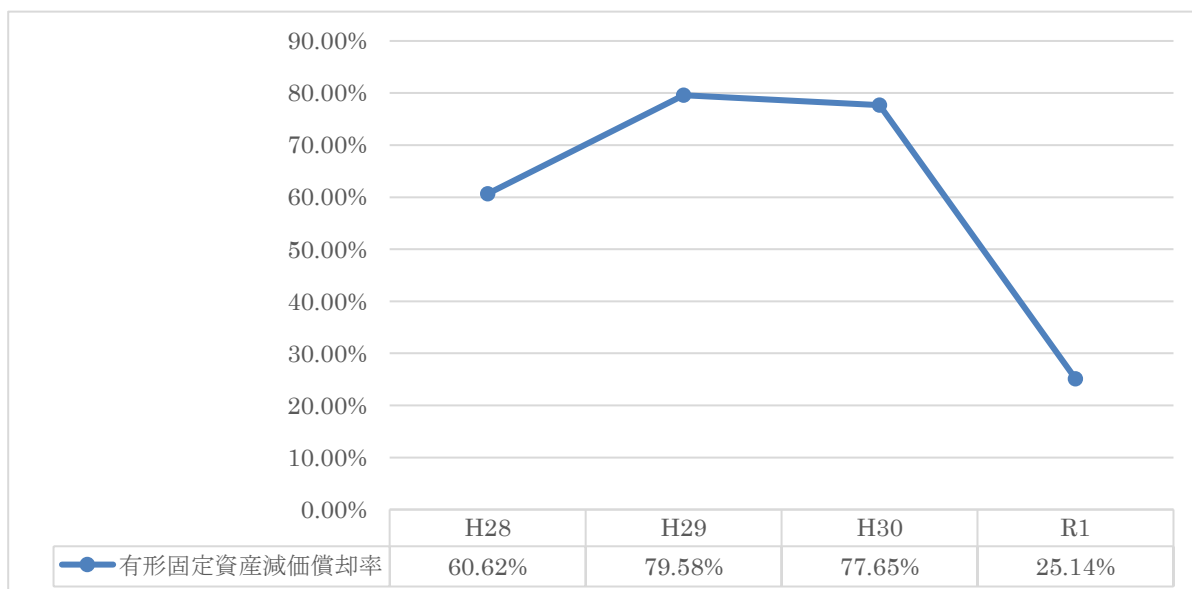
$$\text{(減価償却累計額} \div \text{(有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額))}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として把握することができます。令和元年度の有形固定資産減価償却率は25.14%となっています。

<経年比較>

平成29年度は有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進み、減価償却累計額が増加したことから、有形固定資産減価償却率は対前年比で18.96ポイント上がりました。平成30年度も同様に、有形固定資産の耐用年数の経過により減価償却が進んだことから、減価償却累計額は増加しましたが、システム機器等の更新により有形固定資産計上額が増加したため、有形固定資産減価償却率は、対前年比で1.93ポイント下がりました。

令和元年度は、平成30年度に不用な機器を処分したことにより、減価償却累計額が減少したため、有形固定資産減価償却率は、対前年比で52.51ポイント下がりました。



(4) 被保険者一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷被保険者数)

被保険者一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和元年度の被保険者数は、18万2,971人で、前年から4,148人増えています。

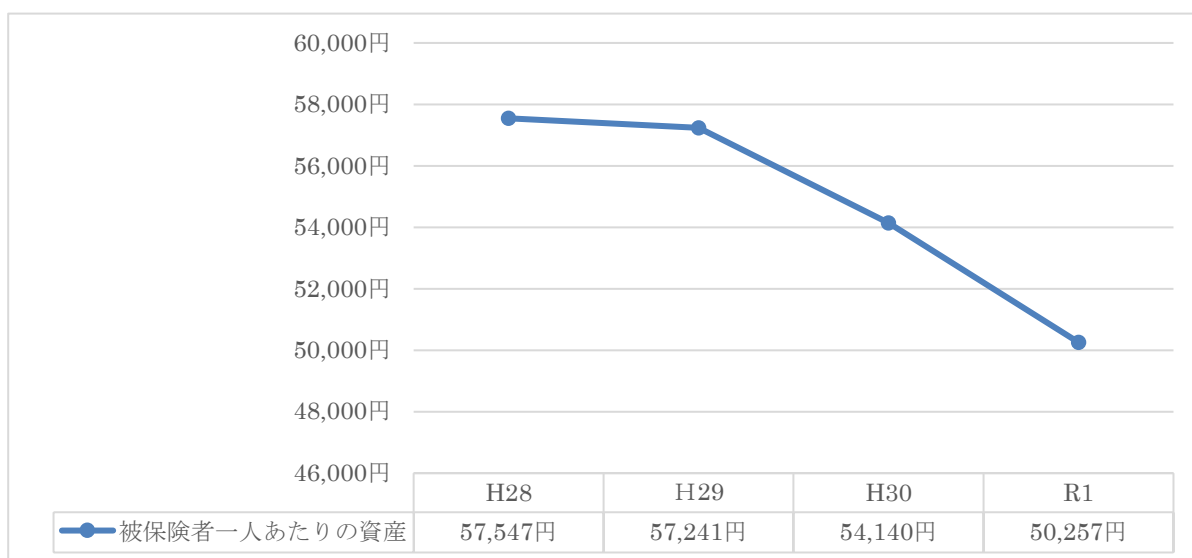
被保険者一人あたりの資産は5万257円、負債は2,476円、人件費は150円、純行政コストは78万7,384円となっています。

<経年比較>

被保険者一人あたりの資産

平成30年度と比べ、資産額が減少し、被保険者数は増加したため、被保険者一人あたりの資産は3,883円減少しました。

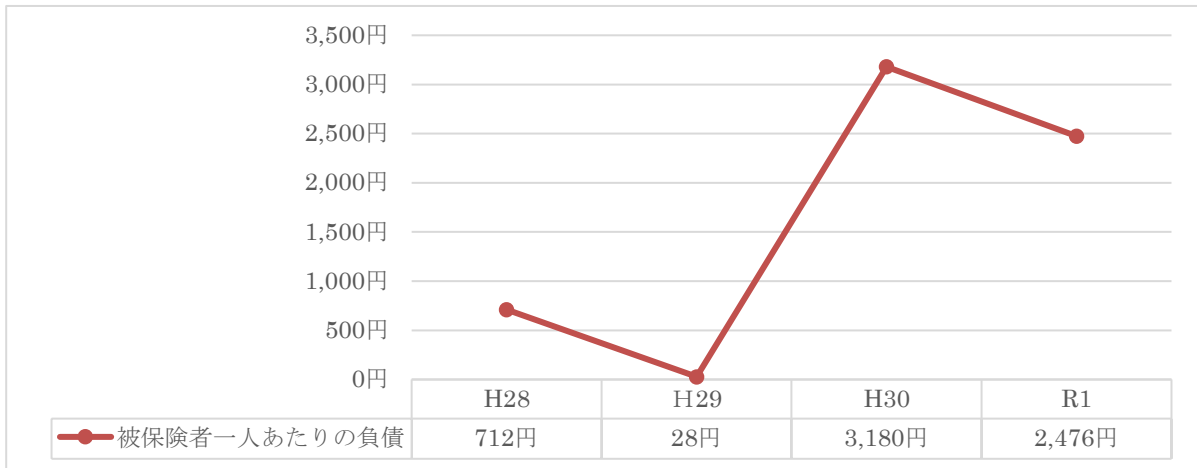
被保険者数の増加が続いていることにより、被保険者一人あたりの資産は平成28年度以降減少を続けています。



被保険者一人あたりの負債

平成29年度は平成28年度と比べ、負債額が減少し、被保険者の増加により、被保険者一人あたりの負債額は684円減少していますが、平成30年度は、機器の更新等により負債額が増加し、それに伴い被保険者一人あたりの負債額も、3,152円増加しました。

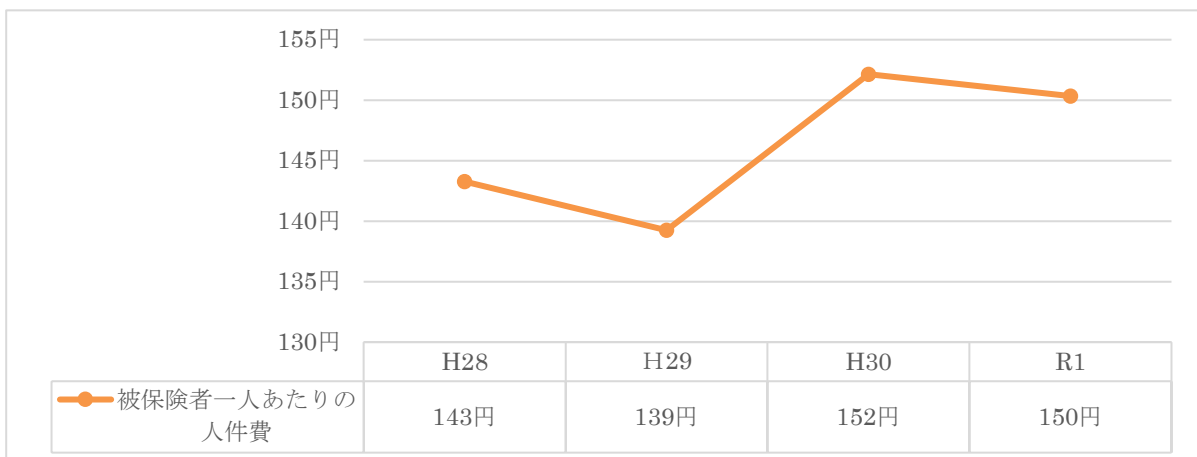
令和元年度は対前年度比で負債額が減少し、それに伴い被保険者一人あたりの負債も704円減少しました。



被保険者一人あたりの人件費

平成29年度は平成28年度に比べ、人件費は増加したものの、被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの人件費は4円減少しましたが、平成30年度は広域連合の職員を1名増員したことで、人件費が増加し、それに伴い被保険者一人あたりの人件費も13円増加しました。

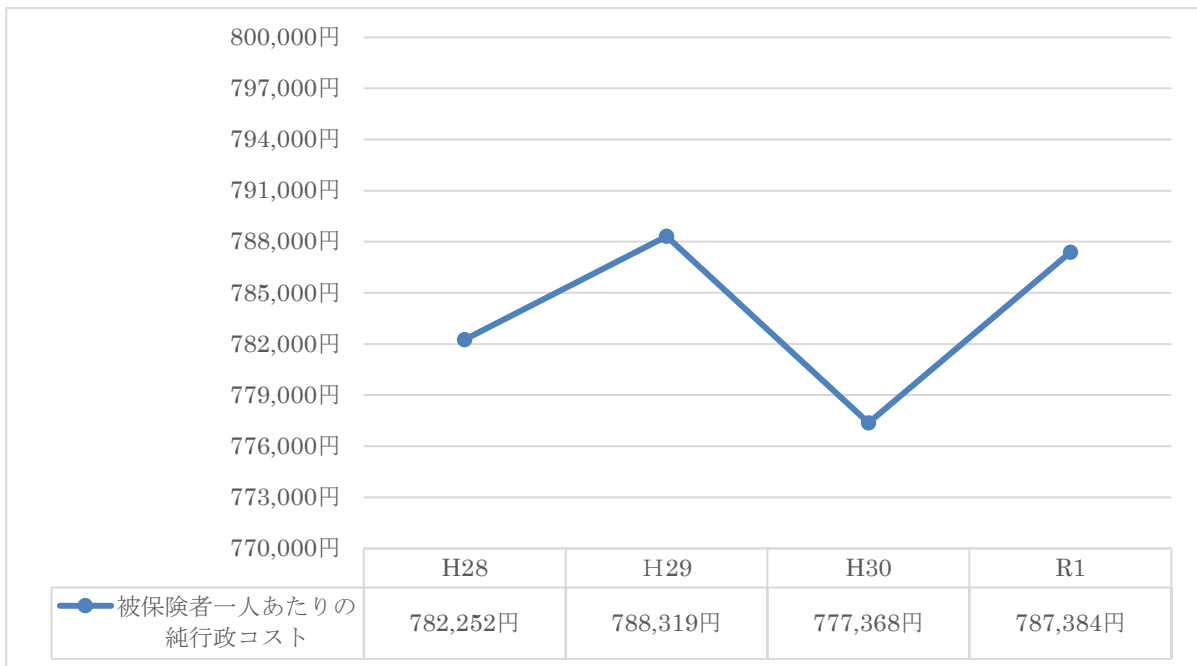
令和元年度は平成30年度に比べ、人件費は増加したものの、被保険者数の増加により、被保険者一人あたりの人件費は2円減少しました。



被保険者一人あたりの純行政コスト

平成29年度は平成28年度に比べ、被保険者の伸び率よりも純行政コストの伸び率が大きくなったため、被保険者一人あたりの行政コストが6,067円増加しましたが平成30年度は純行政コストの伸び率よりも被保険者数の伸び率が大きくなったため、被保険者一人あたりの純行政コストは、1万951円減少しました。

令和元年度は、構成市町で実施した健康づくり事業への補助金や保険者努力制度交付金が増加したことから、被保険者一人あたりの純行政コストは、1万16円増加しました。



(5) 県民一人あたりの資産、負債、人件費、純行政コスト

(資産等÷人口)

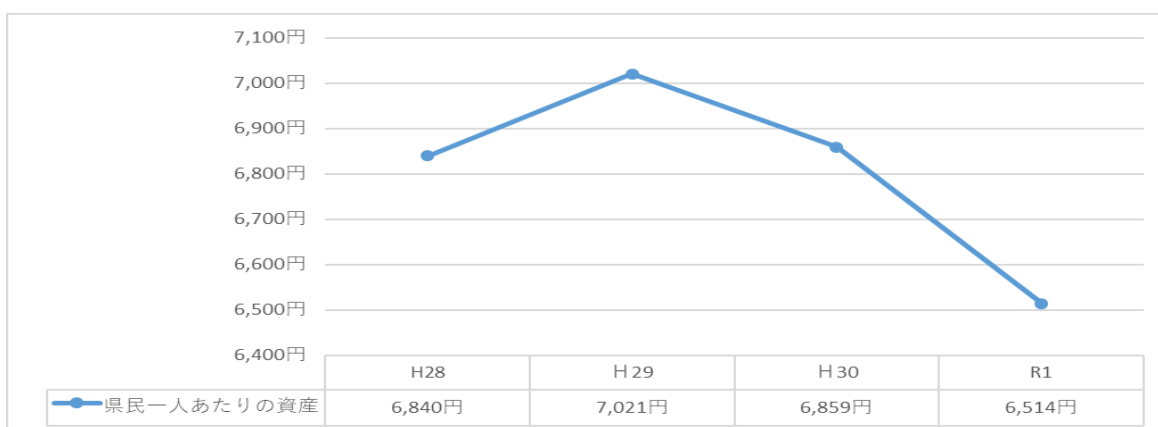
県民一人あたりに、どれくらいの資産・負債があるのか、また、どの程度の人件費や純行政コストがかかっているのかを表しています。令和元年度末の本県の人口は、141万1,603人で、前年から105人増えています。

後期高齢者医療制度の運営には、現役世代の方からも負担をいただいているので、これらの指標を示しています。

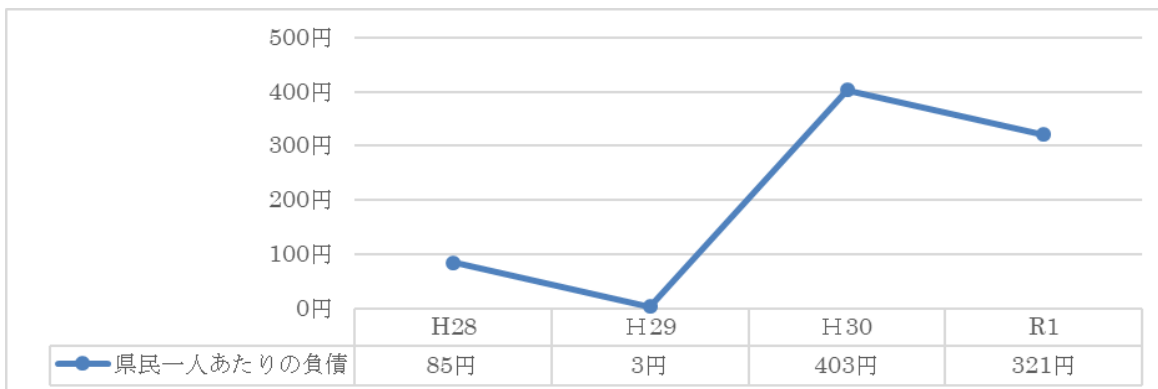
県民一人あたりの資産は6,514円、負債は321円、人件費は19円、純行政コストは10万2,060円となっています。

これらの指標は、少子高齢化の進展と連動するため、将来的には人口が減少すると増加するものと予想されます。

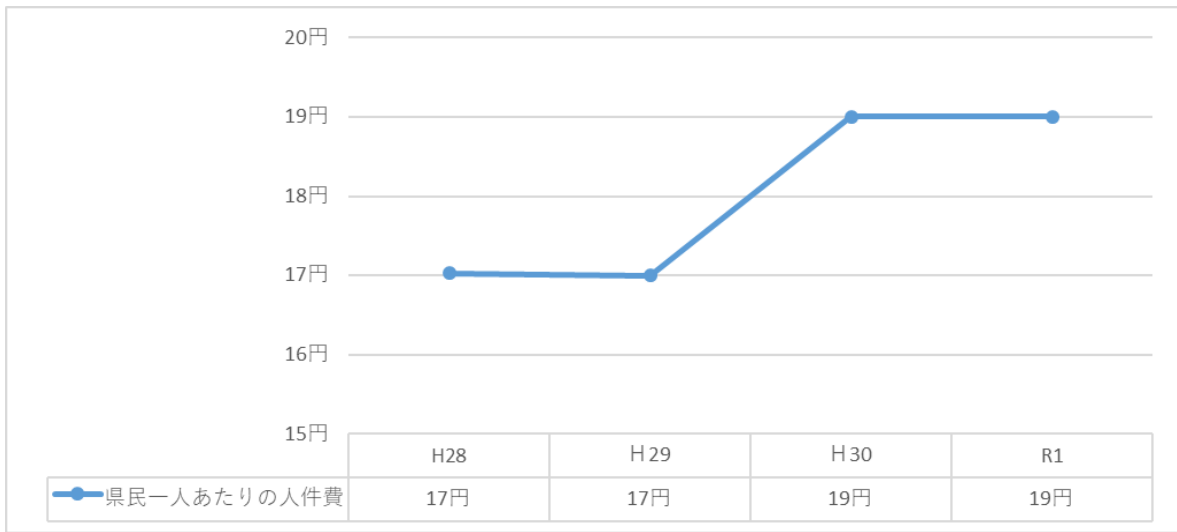
県民一人あたりの資産



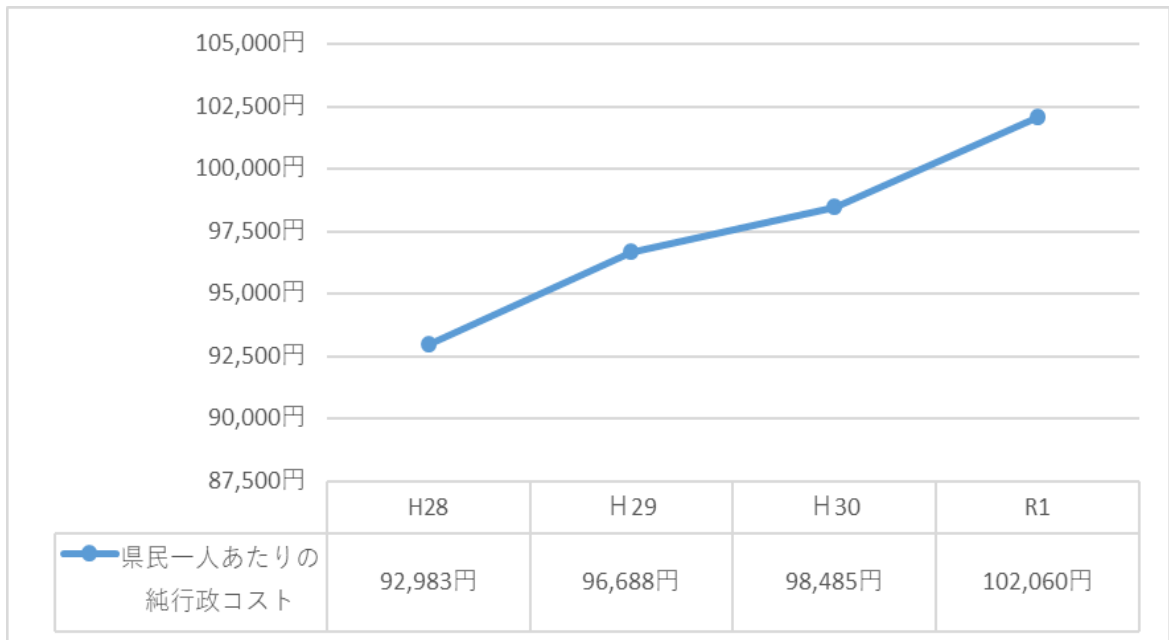
県民一人あたりの負債



県民一人あたりの人件費



県民一人あたりの純行政コスト

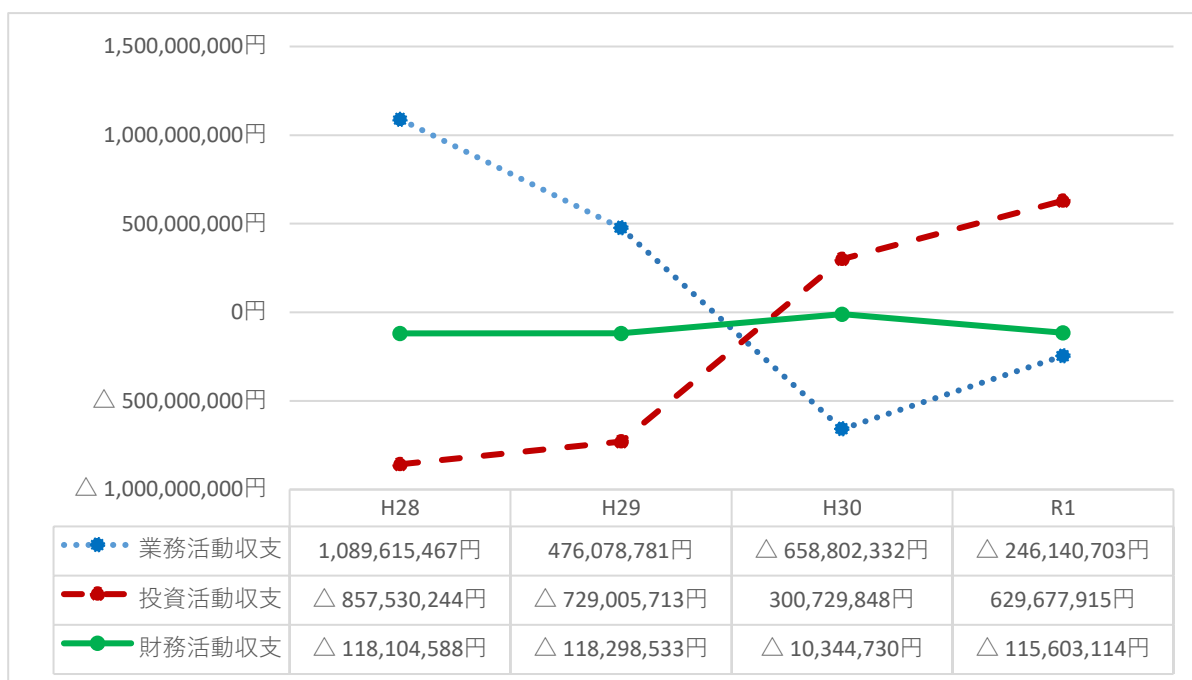


(6) 業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支

業務活動収支は、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する収支額を表しています。平成28年度以降、保険給付費が増加し続けていることから、収支は下がる傾向にあります。また、平成30年度においては、被保険者の保険料負担を抑制する目的で基金を取り崩したため、業務収入が減少したことで収支が下がっています。

投資活動収支は、資産形成及び金融資産形成にかかる収支額を示しています。平成29年度は基金への積み立てを行ったことでマイナス収支となりましたが、平成30年度及び令和元年度は、その一部を特別会計に繰り入れたため、プラス収支となりました。

財務活動収支は、地方債や償還等に係る収支額を表すものですが、広域連合の会計では、電算処理システム等のリース債務の償却分が該当します。



(7) 受益者（被保険者）負担比率（経常収益÷経常費用）

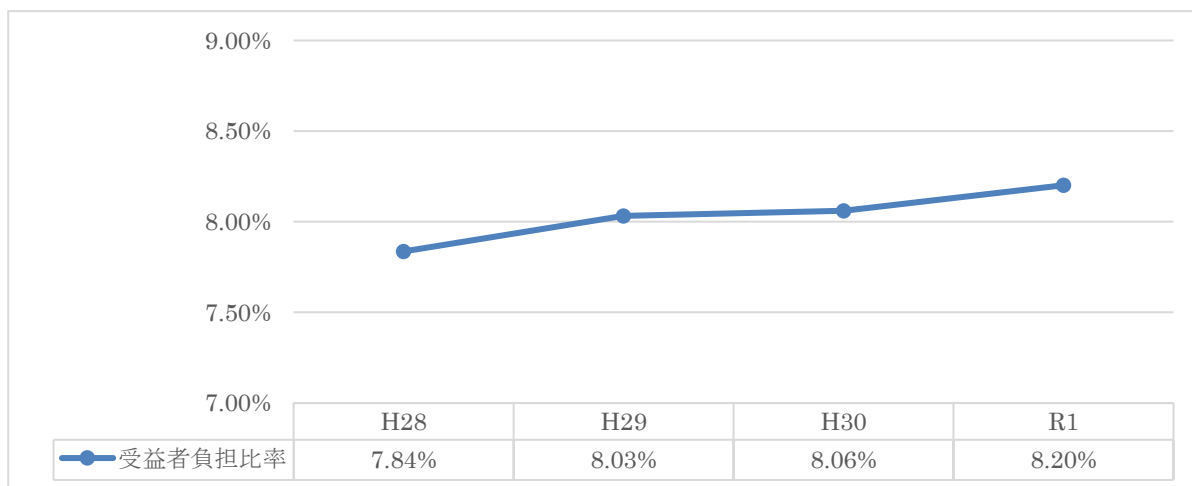
行政コスト計算書の経常収益（使用料や手数料等）は、行政サービスに係る受益者（被保険者）負担の金額を表します。これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。広域連合の会計では、経常収益には保険料負担金、給付費返還金、預金利息、延滞金等が該当し、経常費用は保険給付費が大部分を占めています。

令和元年度の受益者負担比率は、8.20%となっています。

<経年比較>

平成30年度と比べ、経常収益・経常費用はともに増加し、受益者負担比率は、0.14ポイント上がっています。

今後、被保険者の増加に伴い、上昇傾向になるものと予想されます。



4 資料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務4表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務4表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	3,010,210,585	1 固定負債	336,270,664
(1) 有形固定資産	135,829,362	(1) その他	336,270,664
①事業用資産	2		
建物	10,214,400	2 流動負債	116,830,294
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	(1) 預り金	1,227,180
②物品	171,218,987	(2) その他	115,603,114
③物品減価償却累計額	△ 35,389,627	<負債合計>	453,100,958
(2) 無形固定資産	367,134,818		
①ソフトウェア	367,134,818	1 固定資産等形成分	3,010,210,585
(3) 投資その他の資産	2,507,246,405	2 余剰分(不足分)	5,732,260,220
①長期延滞債権	19,527,769	<純資産合計>	8,742,470,805
②基金	2,487,718,636		
2 流動資産	6,185,361,178		
(1) 現金預金	6,175,640,118		
(2) 未収金	9,721,060		
資産の部合計	9,195,571,763	負債・純資産の部合計	9,195,571,763

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	156,939,502,569
1 業務費用	1,032,771,627
(1) 人件費	27,507,234
①職員給与費	4,302,347
②その他	23,204,887
(2) 物件費等	1,003,973,636
①物件費	875,949,955
②減価償却費	127,940,011
③その他	83,670
(3) その他の業務費用	1,290,757
①その他	1,290,757
2 移転費用	155,906,730,942
(1) 補助金等	155,906,730,942
II 経常収益	12,871,144,081
(1) その他	12,871,144,081
純経常行政コスト (I - II)	144,068,358,488
臨時損失	1
1 資産除売却損	1
純行政コスト	144,068,358,489

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	9,112,860,048	3,759,164,845	5,353,695,203
(1) 純行政コスト	△ 144,068,358,489		△ 144,068,358,489
(2) 財源	143,697,969,246		143,697,969,246
① 税金等	79,762,971,116		79,762,971,116
② 国県等補助金	63,934,998,130		63,934,998,130
<本年度差額>	△ 370,389,243		△ 370,389,243
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		△ 748,954,260	748,954,260
① 有形固定資産等の増加		637,686,447	△ 637,686,447
② 有形固定資産等の減少		△ 1,386,640,707	1,386,640,707
II 本年度純資産変動額	△ 370,389,243	△ 748,954,260	378,565,017
本年度末純資産残高 (I+II)	8,742,470,805	3,010,210,585	5,732,260,220

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	△ 246,140,703
1 業務支出	156,810,271,801
(1) 業務費用支出	903,540,859
①人件費支出	27,507,234
②物件費等支出	876,033,625
(2) 移転費用支出	155,906,730,942
①補助金等支出	155,906,730,942
2 業務収入	156,564,131,098
(1) 税込等収入	79,762,971,116
(2) 国県等補助金収入	63,934,998,130
(3) その他の収入	12,866,161,852
II 投資活動収支	629,677,915
1 投資活動支出	636,155,883
(1) 公共施設等整備費支出	799,740
(2) 基金積立金支出	635,356,143
2 投資活動収入	1,265,833,798
(1) 基金取崩収入	1,265,833,798
III 財務活動収支	△ 115,603,114
1 財務活動支出	115,603,114
(1) その他の支出	115,603,114
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	267,934,098
前年度末資金残高 B	5,906,478,840
本年度末資金残高 A+B … C	6,174,412,938
前年度末歳計外現金残高 D	1,143,141
本年度歳計外現金増減額 E	84,039
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,227,180
本年度末現金預金残高 C + F	6,175,640,118

(2) 連結財務書類<前年度との比較>

連結 貸借対照表 前年度との比較

<連結>

貸借対照表

(単位：円)

資産の部				負債・純資産の部			
科目名	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)	科目名	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
1 固定資産	3,010,210,585	3,759,164,845	△ 748,954,260	1 固定負債	336,270,664	451,873,778	△ 115,603,114
(1) 有形固定資産	135,829,362	169,113,471	△ 33,284,109	(1) その他	336,270,664	451,873,778	△ 115,603,114
①事業用資産	2	2	0				
建物	10,214,400	10,214,400	0	2 流動負債	116,830,294	116,746,255	84,039
建物減価償却累計額	△ 10,214,398	△ 10,214,398	0	(1) 預り金	1,227,180	1,143,141	84,039
②物品	171,218,987	746,396,747	△ 575,177,760	(2) その他	115,603,114	115,603,114	0
③物品減価償却累計額	△ 35,389,627	△ 577,283,278	541,893,651	<負債合計>	453,100,958	568,620,033	△ 115,519,075
(2) 無形固定資産	367,134,818	460,990,981	△ 93,856,163				
①ソフトウェア	367,134,818	460,990,981	△ 93,856,163	1 固定資産等形成分	3,010,210,585	3,759,164,845	△ 748,954,260
(3) 投資その他の資産	2,507,246,405	3,129,060,393	△ 621,813,988	2 余剰分(不足分)	5,732,260,220	5,353,695,203	378,565,017
①長期延滞債権	19,527,769	10,864,102	8,663,667	<純資産合計>	8,742,470,805	9,112,860,048	△ 370,389,243
②基金	2,487,718,636	3,118,196,291	△ 630,477,655				
2 流動資産	6,185,361,178	5,922,315,236	263,045,942				
(1) 現金預金	6,175,640,118	5,907,621,981	268,018,137				
(2) 未収金	9,721,060	14,693,255	△ 4,972,195				
資産の部合計	9,195,571,763	9,681,480,081	△ 485,908,318	負債・純資産の部合計	9,195,571,763	9,681,480,081	△ 485,908,318

連結 行政コスト計算書 前年度との比較

<連結>

行政コスト計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 経常費用	156,939,502,569	151,195,765,834	5,743,736,735
1 業務費用	1,032,771,627	979,079,568	53,692,059
(1) 人件費	27,507,234	27,207,340	299,894
①職員給与費	4,302,347	4,352,852	△ 50,505
②その他	23,204,887	22,854,488	350,399
(2) 物件費等	1,003,973,636	944,560,050	59,413,586
①物件費	875,949,955	824,247,297	51,702,658
②減価償却費	127,940,011	120,225,463	7,714,548
③その他	83,670	87,290	△ 3,620
(3) その他の業務費用	1,290,757	7,312,178	△ 6,021,421
①その他	1,290,757	7,312,178	△ 6,021,421
2 移転費用	155,906,730,942	150,216,686,266	5,690,044,676
(1) 補助金等	155,906,730,942	150,216,686,266	5,690,044,676
II 経常収益	12,871,144,081	12,187,331,958	683,812,123
(1) その他	12,871,144,081	12,187,331,958	683,812,123
純経常行政コスト (I-II)	144,068,358,488	139,008,433,876	5,059,924,612
臨時損失	1	2,909,088	△ 2,909,087
1 資産除売却損	1	2,909,088	△ 2,909,087
純行政コスト	144,068,358,489	139,011,342,964	5,057,015,525

連結 純資産変動計算書 前年度との比較

<連結>

純資産変動計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 前年度末純資産残高	9,112,860,048	9,894,367,321	△ 781,507,273
(1) 純行政コスト	△ 144,068,358,489	△ 139,011,342,964	△ 5,057,015,525
(2) 財源	143,697,969,246	138,229,835,691	5,468,133,555
①税収等	79,762,971,116	77,315,219,141	2,447,751,975
②国県等補助金	63,934,998,130	60,914,616,550	3,020,381,580
<本年度差額>	△ 370,389,243	△ 781,507,273	411,118,030
II 本年度純資産変動額	△ 370,389,243	△ 781,507,273	411,118,030
本年度末純資産残高 (I+II)	8,742,470,805	9,112,860,048	△ 370,389,243

連結 資金収支計算書 前年度との比較

<連結>

資金収支計算書

(単位：円)

科目	①令和元年度	②平成30年度	増減(①-②)
I 業務活動収支	△ 246,140,703	△ 658,802,332	412,661,629
1 業務支出	156,810,271,801	151,068,228,193	5,742,043,608
(1) 業務費用支出	903,540,859	851,541,927	51,998,932
①人件費支出	27,507,234	27,207,340	299,894
②物件費等支出	876,033,625	824,334,587	51,699,038
(2) 移転費用支出	155,906,730,942	150,216,686,266	5,690,044,676
①補助金等支出	155,906,730,942	150,216,686,266	5,690,044,676
2 業務収入	156,564,131,098	150,409,425,861	6,154,705,237
(1) 税収等収入	79,762,971,116	77,315,219,141	2,447,751,975
(2) 国県等補助金収入	63,934,998,130	60,914,616,550	3,020,381,580
(3) その他の収入	12,866,161,852	12,179,590,170	686,571,682
II 投資活動収支	629,677,915	300,729,848	328,948,067
1 投資活動支出	636,155,883	433,436,354	202,719,529
(1) 公共施設等整備費支出	799,740	40,413,600	△ 39,613,860
(2) 基金積立金支出	635,356,143	393,022,754	242,333,389
2 投資活動収入	1,265,833,798	734,166,202	531,667,596
(1) 基金取崩収入	1,265,833,798	734,166,202	531,667,596
III 財務活動収支	△ 115,603,114	△ 10,344,730	△ 105,258,384
1 財務活動支出	115,603,114	10,344,730	105,258,384
(1) その他の支出	115,603,114	10,344,730	105,258,384
2 財務活動収入	0	0	0
本年度資金収支額 (I+II+III) … A	267,934,098	△ 368,417,214	636,351,312
前年度末資金残高 B	5,906,478,840	6,274,896,054	△ 368,417,214
本年度末資金残高 A+B … C	6,174,412,938	5,906,478,840	267,934,098
前年度末歳計外現金残高 D	1,143,141	1,184,637	△ 41,496
本年度歳計外現金増減額 E	84,039	△ 41,496	125,535
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,227,180	1,143,141	84,039
本年度末現金預金残高 C + F	6,175,640,118	5,907,621,981	268,018,137

(3) 固定資産台帳

※令和2年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事（平成18年度実施分）	建物	平成18年度	平成19年3月31日	5,436,480	5,436,479		5,436,479	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事（平成19年度実施分）	建物	平成19年度	平成19年4月6日	4,777,920	4,777,919		4,777,919	1	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合財務会計システム地方公会計制度対応改修機器等	物品	平成28年度	平成29年3月10日	615,600	246,240	123,120	369,360	246,240	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム機器等	物品	平成29年度	平成30年1月1日	3,878,928	775,785	775,785	1,551,570	2,327,358	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合マイナンバー管理システム	ソフトウェア	平成30年度	平成30年10月25日	756,000	0	151,200	151,200	604,800	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合医療費統計・分析システム	ソフトウェア	平成30年度	平成31年3月29日	4,017,600	0	803,520	803,520	3,214,080	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システムネットワーク機器代替機	物品	令和元年度	令和元年7月30日	799,740	0	0	0	799,740	5年

特別会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム外部デバイス制御 及びログ管理システム構築業務	ソフトウェア	平成27年度	平成27年9月30日	10,793,142	6,475,884	2,158,628	8,634,512	2,158,630	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（マイナンバー導入）	ソフトウェア	平成28年度	平成29年3月10日	626,400	250,560	125,280	375,840	250,560	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（標準システム） 生体情報認証システム機器等	物品	平成29年度	平成30年3月20日	1,418,774	283,754	283,754	567,508	851,266	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（標準システム） 生体情報認証システム	ソフトウェア	平成29年度	平成30年3月20日	2,822,386	564,477	564,477	1,128,954	1,693,432	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 市町担当者向け業務マニュアル等 ポータルサイト	ソフトウェア	平成29年度	平成30年3月28日	4,994,600	998,920	998,920	1,997,840	2,996,760	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム機器等	物品	平成30年度	平成30年9月25日	164,505,945	0	32,901,189	32,901,189	131,604,756	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム	ソフトウェア	平成30年度	平成30年9月25日	409,630,694	0	81,926,138	81,926,138	327,704,556	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合 電算処理システム（カスタマイズ部分）	ソフトウェア	平成30年度	平成31年2月28日	35,640,000	0	7,128,000	7,128,000	28,512,000	5年